

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 3月17日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

学習者用端末等の売払い

(2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により教育委員会事務局総務部教育

D X推進課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日時までに申請区分「不用品の売払い」の申請業種「不用品の売払い」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本件入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第10条第 3項の認定を受けた認定事業者であること。

3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部教育DX推進課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-4676 F A X 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 質問の受付期限

令和 8年 3月25日（水）午後 5時00分まで

- (4) 質問の回答期限

令和 8年 3月30日（月）午後 5時00分まで

電子入札システムにより回答し、調達情報サービスに回答を掲載する。

併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

- (5) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。

提出期間 令和 8年 3月31日（火）から 4月 3日（金）午後 1時00分まで

- (6) 開札日時、場所及び入札回数

日時 令和 8年 4月 3日（金）午後 1時15分

場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格を超える入札がないときは、再度の入札を行う。

この場合、再度入札の通知を電子入札システムにより行うので、指定日時までに再度入札を行う。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格を超える最高価格入札者を落札候補者とする。

(7) 確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者は、落札候補者となったことを知り得たときから令和 8年 4月 9日（木）午後 5時00分までに、競争入札参加資格確認申請書（様式 1）

等を電子入札システムに提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙により同申請書を3(1)に示す場所に持参又は郵送（書留又は簡易書留郵便に限る。）にて提出すること。

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

ア 本入札は、入札を電子入札システムで行うものであり、本公告及び入札説明書に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

イ 詳細は、入札説明書による。

ウ 本公告に示した契約は、本件に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。